

質問	この計画に基づいて、令和8年度分の運用更新を行うと、預金と債券の割合はどの程度になるか。
回答	構成比率は預金が21.4%、債券が78.6%となり、概ね2：8となる。
質問	債券の割合が大きく増えてきているように感じるが、年度途中の緊急的な支出や、今後の投資的経費支払いの際の取崩しが問題なく行えることを今一度確認したい。
回答	資金量が過去最高の約670億円であり、2割弱とはいえ預金量は約143億円と、本市の標準財政規模の約3割弱程度を確保している。年度中の突発的な支出事情が発生しても十分に対応できる量であると考ええる。また、直近の財政計画及び財政シミュレーションに基づき長期展望試算を行っており、計画に対して2種類のストレスをかけた場合の試算も行い、問題無く支出できることを確認している。なお、令和9年度、10年度には投資的経費の短期的なピークを迎えることの確度が極めて高い状況であり、ここで多くの基金を取り崩すことを想定して、2年程度の短い期間の債券量を厚くしており、その点でも問題無いものと考えている。
質問	流動性確保の観点から、基金の積立てを出納整理期間中に行うことが提案されているが、歳計現金にどのように影響するのか。
回答	基金の積立ては、一般会計としては支出にあたり、歳計現金が減少して基金残高が増加するという動きになる。そのため、積立て時期を年度末頃ではなく出納整理期間の後半とすることで、当該金額分については歳計現金の減少を遅らせることができる。年度末から5月前半にかけての歳計現金の流動性を支援することを目的としている。なお、積立てを留保する基金35億円の内訳は、公共施設整備基金20億円、学校施設整備基金15億円となる。
質問	年度当初の繰替運用について、例年では6月中旬まで行っているが、今年度も同様か。
回答	歳計現金が資金不足とならないことを最優先としたうえで、例えば、5月中に50億円あれば足りる状況となれば、不要となる見込の20億円分だけでも運用収益拡大のために先んじて返還してほしいと考えている。
質問	流動性の確保という点では、年限1年から2年の比重を引き上げるとされてい

るが、その理由と運用更新の内容について説明を求める。

回答

基金運用計画を策定する際には、長期的な展望を試算して30年先までの資金需要を確認し、基金が枯渇した場合にも債券の途中売却をしなくて済むことを確認している。その中で、令和9年度から令和10年度は100億円を超える取崩しが見込まれており、流動性を厚く確保する必要性が確認された。そのため、当該年度に償還される債券の比重を増やすことで、十分な流動性を得られるようにしている。購入する債券の種別としては、これらの年限で保有がない地方公共団体金融機構債10億円と財投機関債30億円を購入する。また、安全性を確保しつつ収益性の向上を図るため、道路債を15億円積み増す。

質問

期間の長い年限9年と10年についても、今回の購入総額に占める割合が大きいが、どのような内容か詳細の説明を求める。

回答

信用力の高い国債、地方債、地方公共団体金融機構債を想定している。国債については、1年限あたり24億円でラダーを組んでいるが、年限9年と10年は保有がないため、当該年限でそれぞれ24億円分を購入する。地方債については、保有のない年限10年で合計12億円購入する。運用効率の観点から、4月に新規発行される銘柄を想定しており、北海道・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・福岡県・横浜市のうちから、交渉によって3億円以上の確保ができる銘柄を2～3種類組み合わせる。ただし、金利情勢や投資家需要の動向次第では発行時期の見直しがあり得るため、その場合は銘柄の変更や5月以降の購入としたい。これらの国債及び地方債の購入によって、年限10年の総額を他の年限に近づける。地方公共団体金融機構債については、年限9年において財投機関債の保有が比較的少なく、国際的な基準で同じリスクウェイトとされる地方公共団体金融機構債を10億円分購入する。なお、年限9年は、来年の運用更新時には各種別の新発債の購入が難しい年限8年になるため、今回の運用更新において積み増すものである。

質問

地方公共団体金融機構債については、年限2年でも10億円の購入を想定しているが、各年限で希望どおりの金額を購入できそうか。

回答

10年債は確度が高いものの、2年債は金利上昇を受けて投資家からの需要が高まっており、確実とはいえない。対策として、複数の証券会社から情報収集を行い、2月25日にはIRを通じて発行体と意思疎通の機会を得る等の調整を行ってきている。なお、年限2年においては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の10億円を含めて、希望額を購入できない場合には、日本政策金融公庫債

	<p>または日本学生支援機構債の購入で代替することを想定している。</p>
質問	<p>年限5年と7年では新発の道路債の購入を想定しているが、確度はどうか。</p>
回答	<p>証券会社からの説明や需給に関する情報を踏まえると、それぞれ確度は高い。ただし、年限が短いほど投資家の需要が厚くなっており、年限5年については希望額を購入できない万が一の場合に備えて、西日本高速道路債または鉄道建設・運輸施設整備支援機構の購入ができるよう証券会社と調整を行う。</p>
質問	<p>年限4年は財投機関債を10億円ということだが、既発債であり、新発債とは調整方法が違ってくるかと思う。購入の仕組みや証券会社との調整状況を改めて教えてほしい。</p>
回答	<p>既発債は、証券会社が保有している債券を買うことになる。償還までの残存期間が近い国債の金利にスプレッドを乗せて利回りを決定し、そこから価格が逆算される。証券会社における年限4年の財投機関債の保有状況については、複数の証券会社に確認しており、2月末時点では十分な在庫があることを確認している。ただし、他に購入する投資家がいる場合には在庫がなくなるため、万が一、運用更新時点で各証券会社が品薄となるようであれば、出物を待って購入することとなる。</p>